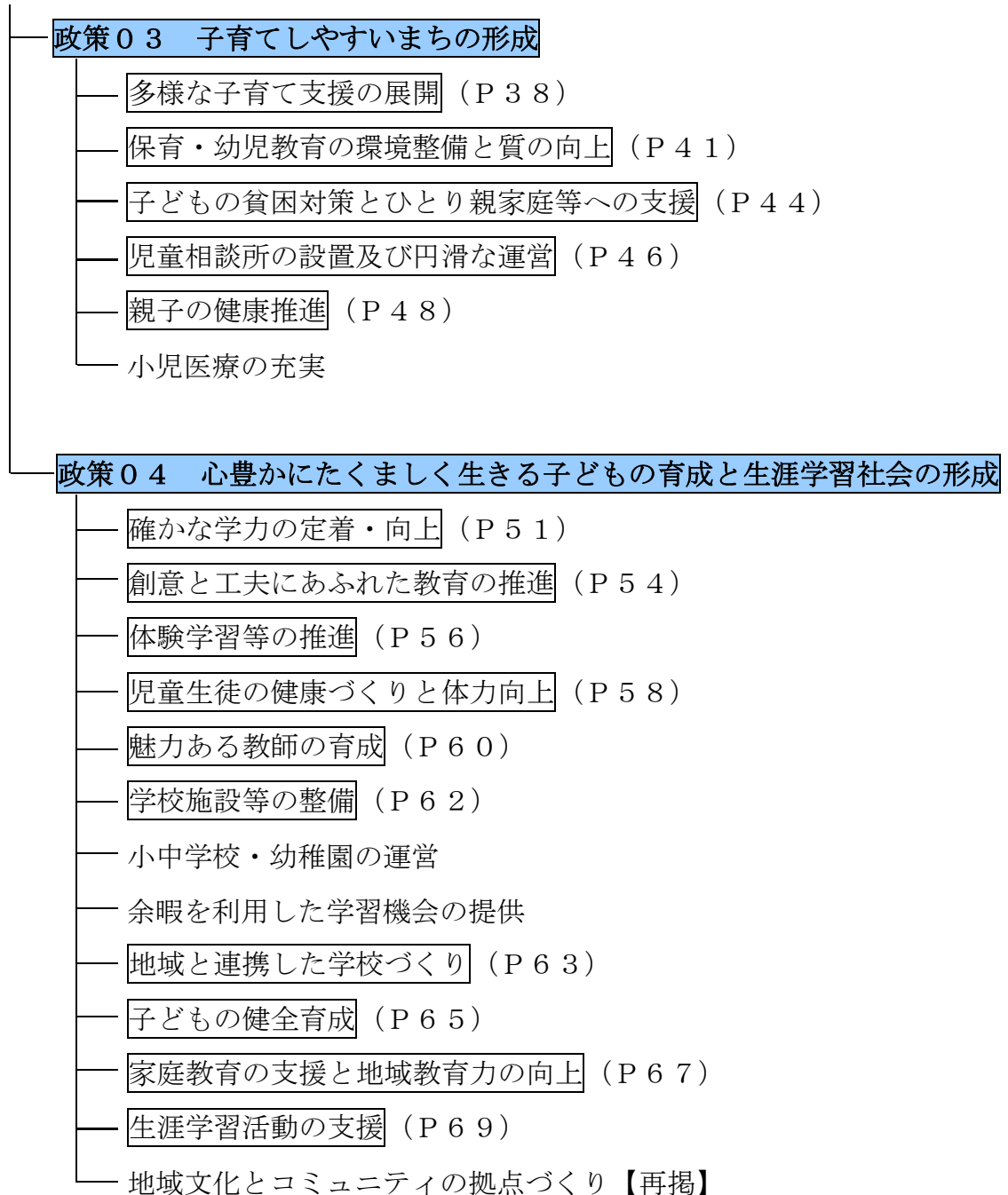


II 子育て教育都市

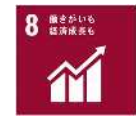
子育て教育都市



□ 囲みは、重点施策

施策名

「多様な子育て支援の展開」



目的・方向性

全ての子育て家庭が安心して子育てができるような支援体制を構築します。

乳幼児及びその保護者に対する多様な子育て施策を展開するとともに、児童が放課後等に安全・安心に過ごせる環境を整備し、児童の健全育成と全ての子育て家庭の福祉の増進を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
年少人口 (※1)	25,000 人	28,074 人	28,643 人	29,178 人	30,320 人

※1 各年1月1日の人数、3年度以降は「荒川区人口ビジョン」より。

重点事業 (計画事業)

事業名	地域の子育て交流拠点の整備			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 「子育て交流サロン配置の基本的方針」に基づき、乳幼児を育てている保護者や子ども同士の交流とつながりを持ち、かつ相談することができる場を提供し、在宅で子育てをしている保護者の育児不安や孤立化の解消を図ります。 利用者のニーズに応じた講座の開催や、「親子ふれあいひろば」との連携を強化するなど、内容を充実していきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
子育て交流サロン 年間利用者数	78,000 人	84,752 人	84,543 人	84,848 人
子育て交流サロン 施設数	19 か所	21 か所	21 か所	21 か所
親子ふれあいひろば 年間利用者数 (※1)	68,800 人	78,900 人	80,700 人	82,500 人
育児講座参加者数	4,240 人	5,800 人	6,200 人	6,600 人

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施による指標数の減。3年度以降は回復を見込む。

事業名	ファミリー・サポート・センター事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と家庭の両立等、様々な子育て世帯の状況に合わせて支援ができるよう、事業の周知や協力会員増加に向けた取組を推進していきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
支援活動数	7,500回	8,100回	8,200回	8,300回
利用会員数	2,600人	2,650人	2,700人	2,750人
協力会員数	450人	455人	460人	465人

事業名	認可保育園における一時保育事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 受入れ実施園の拡大や専用スペースの確保等を図ることで、在宅育児家庭のニーズに応えられるよう事業を充実します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
延べ利用児童数 ^(※1)	4,988人	8,883人	9,327人	9,793人
施設数	13か所	15か所	15か所	15か所
定員数	60人	68人	68人	68人

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施による指標数の減。3年度以降は回復を見込む。

事業名	病児・病後児保育事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関との連携強化を図るとともに、事業者の意向等を踏まえながら事業の拡大を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
延べ利用児童数 ^(※1)	723人	1,038人	1,111人	1,185人
施設数	3か所	3か所	3か所	3か所

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施による指標数の減。3年度以降は回復を見込む。

政策03：子育てしやすいまちの形成

事業名	総合的な放課後児童事業（放課後子ども総合プラン）の実施			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 同一の小学校内で「にこにこすくーる」、「学童クラブ」を一体型で整備・運営する一体型総合プランを推進していきます。 施設面等の条件が整うまでの間は、学校外の学童クラブと近接するにこにこすくーるが、学校休業日等を中心に連携してプログラムを実施する連携型総合プランを推進していきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
一体型総合プラン実施校	17校	16校	16校	16校
連携型総合プラン実施校	6校	7校	7校	8校

事業名	荒川遊園の魅力向上			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 全面的な改修工事を行い、大型遊具を一新するほか、子ども連れの方々をはじめ幅広い年齢層に楽しんでもらえる遊園地へと生まれ変わります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
遊園地エリア（A地区）の整備	改修工事	改修工事	リニューアルオープン	運営
園路（B・C地区）の整備	園路整備	園路整備完了	園路として利用	園路として利用
広場エリア（D地区）の整備	暫定整備広場として利用	暫定整備広場として利用	暫定整備広場として利用	暫定整備広場として利用
魅力向上の事業等	検討	準備	実施	実施

※ 荒川遊園は、4地区（観覧車等のある有料地区を中心に構成されているA地区、子どもプールがあるB地区、スポーツハウス、運動場、地下駐車場があるC地区、旧小台橋小学校跡地）で構成されている。

施策名

「保育・幼児教育の環境整備と質の向上」



II 子育て教育都市

目的・方向性

就学前の子どもたちが発達段階に応じた適切な保育・教育を受ける環境を整えるとともに、子どもたち一人一人がその可能性を伸ばし、豊かな創造力を育むことができるよう、更なる保育・幼児教育の環境整備と質の向上を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
保育所待機児童数	28人	各年度待機児童ゼロを目標 →			0人
保育利用率	55.4%	59.2%	61.2%	61.9%	62.3%

重点事業 (計画事業)

事業名	認可保育園の整備・運営			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童の解消に向け、認可保育園の整備運営を支援します。 特に待機児童の多い低年齢児を対象とした保育施設の整備とともに、3歳児以降の保育環境の確保に努めます。 区内を5つのエリアに設定し、保育施設の中から地域エリアの中核となる「拠点園」を8園選出し、地域単位で連携・協力するネットワーク体制を構築し、よりきめ細かな保育サービスの提供を行うことで、保育の質の向上を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
保育園数 (認定こども園、地域型保育事業含む)	63園	66園	67園	68園
保育園定員数	6,000人	6,220人	6,280人	6,340人
新規開設園数	3園	3園	1園	1園
定員拡大数	187人	220人	60人	60人
拠点園数	1園	2園	3園	4園
ネットワーク会議の開催回数	3回	実施	実施	実施

政策03：子育てしやすいまちの形成

事業名	認証保育所に対する支援			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認証保育所の運営費等を補助することで、認可保育園だけでは応えきれない多様な保育ニーズに対応していきます。 ・ また、事業者の意向を踏まえながら認可保育園等への移行に向けた支援も実施していきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
認証保育所数	11園	11園	11園	11園
認証保育所定員数	247人	247人	247人	247人

事業名	保育士の確保・定着と保育の質の向上			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区内の私立保育園等に勤務する保育士や保育士を志望する区民に対し、荒川方式の奨学金による支援を行います。 ・ 保育士等への賃金改善を実施する事業者に保育士等キャリアアップ補助金を交付することで、保育士等の処遇改善を図ります。 ・ 保育士等の宿舍借り上げを行う事業者に助成を行うことにより、保育人材の確保・定着・離職防止を図ります。 ・ 「荒川区就学前教育プログラム」を効果的に活用し、保育士の資質向上を図るとともに、小学校への滑らかな接続を推進します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
奨学金利用者数	90人	実施	実施	実施
保育士等キャリアアップ補助金交付事業者	30施設	実施	実施	実施
宿舍借り上げ利用者数	165人	実施	実施	実施
就学前教育プログラム	活用	活用	活用	活用

事業名	私立幼稚園等に対する支援			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の研修や教育環境の向上に係る施設整備等に要する経費を補助することで、特色ある幼児教育の実施を支援していきます。 ・ 私立幼稚園等に勤務する幼稚園教諭に対し、荒川方式の奨学金による支援を行います。 ・ 私立幼稚園教諭等の宿舍借り上げを行う事業者に助成を行うことにより、幼児教育における人材の確保・定着・離職防止を図ります。 ・ 私立幼稚園における預かり保育の充実など環境整備を支援します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
私立幼稚園（対象施設）数	6園	6園	6園	6園
特色ある園づくり 平均事業実施数	7事業	7事業	7事業	7事業
教員研修等 平均実施園数	6園	6園	6園	6園
預かり保育 延べ利用者数	18,510人	24,542人	27,242人	28,604人
預かり保育 実施園数	6園	6園	6園	6園

事業名	私立幼稚園等の保護者に対する助成			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対し、入園料及び保育料等の一部を補助することで保護者の負担軽減と、就園機会の拡大を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
補助対象人数	1,363人	1,430人	1,431人	1,444人

施策名

「子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援」



目的・方向性

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策を総合的に推進します。

ひとり親家庭等の自立の促進と安定した生活の実現を図るとともに、子どもの健やかな育ちを支援します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
子どもの居場所づくり事業参加人数 (登録者)	140人	155人	160人	165人	180人

重点事業 (計画事業)

事業名	学習支援事業				
実施方針	・ 家庭環境により、学習の機会が不足したり学力低下に陥っている子どもの基本的な学習内容の習得や学習意欲の向上を支援します。				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
開設場所	1か所	1か所	1か所	1か所	
平均登録児童・生徒数	※1 30人	50人	50人	50人	

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施による指標数の減。3年度以降は回復を見込む。

事業名	子どもの居場所づくり事業及び子ども食堂事業				
実施方針	・ 実施団体が増え、子どもの居場所が区内全域へ広がるよう、各団体の実施状況や課題を把握し、支援内容を充実していきます。				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
補助団体数	15団体	16団体	17団体	18団体	
延べ利用人数	※1 8,000人	9,500人	10,000人	10,500人	

※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施による指標数の減。3年度以降は回復を見込む。

事業名	ひとり親家庭相談			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親の方が仕事と子育てを両立しながら経済的に自立するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、ニーズを踏まえた支援策を実施していきます。 ひとり親家庭へ支援情報が行き届くよう周知活動を強化するため、新たにひとり親家庭を対象としたメール配信等による情報提供を行います。 相談窓口において、子育て・教育・生活から就業に関することまでの相談に各担当者が切れ目なく連携して応じることにより、安心して相談できる体制を整備します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
相談件数（貸付・住宅・生活・就労・養育等）	2,050 件	2,090 件	2,110 件	2,130 件

事業名	ひとり親家庭の就業支援			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査等によるニーズの把握や、個々の状況に見合った対応を行い、ハローワーク等の関係機関と連携しながら就労につなげるとともに、家庭の自立に向けた支援を実施していきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
ひとり親自立支援プログラム策定数	20 件	25 件	30 件	35 件
高等職業訓練促進給付金支給人数	12 人	13 人	14 人	15 人
学び直し支援事業給付金支給人数	1 人	1 人	2 人	2 人
自立支援教育訓練給付金支給人数	7 人	10 人	12 人	15 人
ひとり親家庭等保育士支援奨学金利用人数	3 人	3 人	3 人	3 人

施策名

「児童相談所の設置及び円滑な運営」

目的・方向性



児童相談所を中心とした児童相談体制の充実を図ることで、地域全体で切れ目ない一貫した相談・支援を行います。そして、全ての子ども生命と安全を守り、子どもたちが健やかに成長し、未来に希望を抱ける地域社会とするために、児童相談行政の更なる充実を図ります。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画（第2期）			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
児童虐待による 重大事例件数	0件	0件	0件	0件	0件

重点事業（計画事業）

事業名	要保護児童対策事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待や養育困難などにより深刻な状況に置かれている子どもに関する通告や連絡・相談に応じ、要保護児童等の適切な保護・支援を行うとともに、子どもの安定した養育環境を整備するため家庭への支援にも取り組みます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
養育支援訪問事業	実施	実施	実施	実施

事業名	里親制度運営事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 子どもを家庭において養育することが困難である、又は適当でない場合に、その子どもを里親のもとで継続的に養育できるよう、里親登録家庭数を増やすための普及啓発や里親への支援の充実に取り組みます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
養育家庭登録数	10世帯	12世帯	14世帯	16世帯
里親個別相談会実施回数	9回	12回	12回	12回

事業名	ショートステイ事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の育児不安や疾病等により、家庭で子どもの養育が一時的に困難になった場合、短期間、保護して養育することは子ども及び家庭の福祉の向上につながるため、受入先の拡充に努めながら引き続き実施していきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
ショートステイ利用人数(延べ泊数)	120泊	120泊	120泊	180泊
乳幼児ショートステイ利用人数(延べ泊数)	83泊	90泊	95泊	100泊
協力家庭ショートステイ利用人数(延べ泊数)	360泊	360泊	360泊	360泊
協力家庭登録数	20世帯	22世帯	24世帯	26世帯

施策名

「親子の健康推進」



目的・方向性

誰もが安心して妊娠・出産ができるよう、妊婦に寄り添った産前産後の支援を行います。また、乳幼児が健やかに発育・発達し、親が安心して育児ができる環境を整備します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画（第2期）			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
区の合計特殊出生率	1.28	1.31	1.34	1.37	1.43
育児不安を持つ親の割合	31%	29%	26%	22%	12%
乳幼児健診受診者数	8,310人	8,467人	8,627人	8,790人	10,000人

重点事業（計画事業）

事業名	安心して妊娠・出産ができるための支援				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 核家族化が進み、育児における孤立感や不安感を訴える母親が多い現状を踏まえ、主に初妊婦に対し、妊娠出産及び育児に対する正しい知識の習得と育児の孤立化を防ぐための仲間づくりを支援します。 親となる心構えを学び、育児問題解決能力や夫婦の子育てにおける協働意識の向上を図り、自信をもって子育てに取り組めるよう「親になるための準備」、「育児のイメージづくり」を支援します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
積極的に育児をしている父親の割合	63.6%	64.6%	65.6%	66.6%	
この地域で子育てしたいと思う親の割合	92.6%	93.2%	93.8%	95.0%	
ゆりかご面接率	80%	82%	84%	86%	

事業名	子どもの健やかな発育・発達への支援			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの健やかな成長と健康を確認するとともに、親の育児困難、育児不安等を把握し、必要な支援につなげることで、乳幼児の健全な育成を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
乳幼児健診受診者数	8,310人	8,467人	8,627人	8,790人

事業名	育てにくさを感じる親への支援			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 育児困難を抱える親・家族を支援することにより、育児困難や育児不安の解消と地域における孤立感解消を図ります。 親の心の問題や精神疾患等の親側の不安の要因に寄り添う支援を行うとともに、支援の必要な親子に対しては、関係機関と連携を図り継続的に支援していきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
育てにくさを感じたときに対処できる親の割合（1歳6か月児健診時）	82.9%	85.9%	88.9%	91.9%

事業名	産後ケア事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 産後の初めての育児となる母親に、助産師等が授乳や沐浴の仕方、赤ちゃんのあやし方など、基本的な育児方法を指導するとともに、産後の不安定となる時期に母親の休養の機会を提供し、心身のケアを図ります。宿泊型、日帰り型の他、助産師が利用者の自宅へ訪問して行う訪問型の3つのケアプランがあります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
日帰り型 利用件数	22件	40件	40件	50件
宿泊型 利用件数	107件	120件	120件	130件
訪問型 利用件数	219件	250件	250件	250件
実施医療機関件数	7か所	8か所	8か所	8か所

施策名 「確かな学力の定着・向上」



目的・方向性

生涯にわたり学習する基盤が培われるよう知識や技能に加え、学ぶ意欲や自分で課題を見付け、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する資質や能力等の確かな学力を子どもたちに身に着けさせます。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
全国学力調査 区と全国の平均 正答率との差 (小・国語A)	+0.3 ポイント	+1.0 ポイント	+2.0 ポイント	+3.0 ポイント	+6.0 ポイント
全国学力調査 区と全国の平均 正答率との差 (小・算数A)	+0.5 ポイント	+1.1 ポイント	+1.7 ポイント	+2.3 ポイント	+4.0 ポイント
全国学力調査 区と全国の平均 正答率との差 (中・国語A)	+0.3 ポイント	+0.8 ポイント	+1.3 ポイント	+1.8 ポイント	+3.0 ポイント
全国学力調査 区と全国の平均 正答率との差 (中・数学A)	0 ポイント	+0.8 ポイント	+1.6 ポイント	+2.4 ポイント	+5.0 ポイント

重点事業（計画事業）

事業名	学校図書館支援事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館を充実させ、全ての教科等の学習で活用を推進します。 言語活動の充実のために学校司書を全校に5日間常駐配置します。 スーパーバイザーを配置し、司書教諭と学校司書の指導育成機能を強化します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
授業での活用回数	13,454回	14,500回	15,500回	16,500回
授業以外での学校図書館の利用	実施	実施	実施	実施

II子育て教育都市

事業名	情報教育指導			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 情報活用能力の育成に向けたタブレットPC等ICT機器や教育ネットワークを活用した学習指導を推進します。 プログラミング教育等の論理的思考を育むための取組を推進します。 研修会の実施等を通して、タブレットPCの効率的な活用等教員の指導力の向上を図ります。 オンライン家庭学習用教材の積極的な活用を推進し、基礎・基本の学力定着を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
ICTを活用して学習の興味・関心を高めることができる教員の割合 <small>(※1)</small>	95.0%	96.0%	97.0%	98.0%
ICTを活用して思考や理解を深めることができる教員の割合 <small>(※1)</small>	95.0%	96.0%	97.0%	98.0%

※1 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」より。

政策 04 : 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

事業名	算数・国語大好き事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 算数、国語への興味・関心を高め、確かな学力の定着を図るために、習熟度別学習に加え、小学校1、2年生時の算数、小学校1年生時の国語の授業をティームティーチングで行い、きめ細やかな指導を実施します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
荒川区学力向上のための調査 小学校国語（1年生） 正答率	74.0%	74.5%	75.0%	75.5%
荒川区学力向上のための調査 小学校算数（1年生） 正答率	85.0%	85.5%	86.0%	86.5%

事業名	あらかわ寺子屋事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 全ての区立小中学校において始業前や放課後等の補充学習を充実させ、児童・生徒の学力の向上を図ります。 教員志望等の学生や退職教員等の教員免許保持者を活用するなどして補充学習の充実を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
あらかわ寺子屋の実施	実施	実施	実施	実施

施策名

「創意と工夫にあふれた教育の推進」



目的・方向性

学校図書館の充実やICT機器の活用、校長の裁量権を生かした特色ある学校づくり等を進め、これからの変化の激しい社会をたくましく生き抜くために必要な力を養います。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画(第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
タブレットPCを使った授業が分かりやすいと感じている児童生徒の割合(※1)	85.0%	86.0%	87.0%	88.0%	90.0%
英語が好きな児童生徒の割合(※2)	82.0%	82.5%	83.0%	83.5%	85.0%
先生や友達と楽しい学校生活を過ごしている児童生徒の割合(※3)	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%

- ※1 「学力向上のための調査」より、該当する問いの肯定的意見(「はい」、「よくあてはまる」、「だいたいはまる」)を選択した児童・生徒の割合(小1～中3の平均値)。
 ※2 「英語教育についてのアンケート」より。
 ※3 「学校関係者評価」より。

重点事業(計画事業)

事業名	学校パワーアップ事業(創造力あふれる教育の推進)				
実施方針	・「教育の荒川区」宣言による学校教育の実現に向け、学校教育ビジョンの掲げる心の教育、健康や体力づくり、地域社会と一体となった教育を推進し、各校の特色ある教育活動を充実します。				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
勉強、運動、趣味等に意欲を示す児童生徒の割合(※1)	93.0%	94.0%	95.0%	96.0%	

- ※1 「学力向上のための調査」より、該当する問いの肯定的意見(「とてもがんばっていることがある」「いちおうある」)を選択した児童・生徒の割合(小1～中3の平均値)

政策 04 : 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

事業名	学校図書館支援事業【再掲(P52)】			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館を充実させ、全ての教科等の学習で活用を推進します。 言語活動の充実のために学校司書を全校に5日間常駐配置します。 スーパーバイザーを配置し、司書教諭と学校司書の指導育成機能を強化します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
授業での活用回数	13,454回	14,500回	15,500回	16,500回
授業以外での学校図書館の利用	実施	実施	実施	実施

事業名	小学校英語教育の推進			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 児童に英語による実践的コミュニケーション能力を育成します。 担任と英語教育アドバイザー、外国人指導員と連携した授業を実践します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
実技研修の実施	実施	実施	実施	実施
英語の授業が楽しいと感じる児童生徒の割合 <small>(※1)</small>	85.0%	85.5%	86.0%	86.5%

※1 「英語教育についてのアンケート」より。

事業名	情報教育指導【再掲(P52)】			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 情報活用能力の育成に向けたタブレットPC等ICT機器や教育ネットワークを活用した学習指導を推進します。 プログラミング教育等の論理的思考を育むための取組を推進します。 研修会の実施等を通して、タブレットPCの効率的な活用等教員の指導力の向上を図ります。 オンライン家庭学習用教材の積極的な活用を推進し、基礎・基本の学力定着を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
ICTを活用して学習の興味・関心を高めることができる教員の割合 <small>(※1)</small>	95.0%	96.0%	97.0%	98.0%
ICTを活用して思考や理解を深めることができる教員の割合 <small>(※1)</small>	95.0%	96.0%	97.0%	98.0%

※1 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」より。

施策名

「体験学習等の推進」



目的・方向性

自然体験等を通して、子どもたちに「生きる力」や「思いやりの心」、「他者への共感」「自己肯定感」等を育みます。また、ものづくり体験や勤労体験を通じて、子どもたちの「創造性」や「自主性」を醸成します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
自然体験事業参加者数(※1)	※2 休止	150人	180人	200人	190人

※1 「チャレンジキャンプ」、「全国連携キャンプ」、「自然まるかじり体験塾」の参加者数の合計で算出。

※2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止。

重点事業(計画事業)

事業名	自然体験事業の推進				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 自然への畏敬の念や子どもたちの「生きる力」を育むため、豊かな自然があふれる自治体や子ども関連団体等の連携を図り、自然体験事業の質・量共に充実させ、裾野を広げます。 親子で参加できる自然体験事業等を実施し、保護者の自然体験への関心等が高まる工夫をすることで、子どもたちが積極的に自然体験の機会を得られるようにします 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
チャレンジキャンプ参加者数	※1 休止	80人	100人	110人	
全国連携キャンプ参加者数	※1 休止	30人	40人	50人	
自然まるかじり体験塾参加者数	※1 休止	40人	40人	40人	

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施のため休止。

政策04：心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

事業名	ふれあい教育の推進			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 職場体験等を通して夢や希望を育み、体験したことを更に調べるなど事後学習の充実を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
小学校職場体験の実施	※1 4校	実施	推進	推進

※1 新型コロナウイルス感染症拡大により、受入先の確保ができないため。

事業名	体験学習推進事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 自ら課題をもち、考え、解決する等の「生きる力」を育成するために、体験学習の機会を拡充します。 子どもたちが自己の生き方を考える啓発的体験として、教育活動全体の中で意図的・計画的に取り組みます。 各校で自然体験を実施するとともに、校外での実体験を取り入れていきます。 勤労留学の実施後に新聞作成や発表会を実施するなど、事後学習の取組を充実させます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
自然体験の実施	実施	実施	実施	実施
勤労留学	実施	実施	実施	実施
合宿通学	※1 中止を要請	実施	実施	実施

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実行委員会に対して中止を要請した。

事業名	ようこそ青年海外協力隊			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 技術や知識を生かして開発途上国の国づくり、人づくりに身をもって協力してきた青年海外協力隊の方々を学校に招き、子どもたちの夢や希望を育みます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
協力隊員による講演会の実施	実施	実施	実施	実施

施策名

「児童生徒の健康づくりと体力向上」



目的・方向性

子どもたちが健康な心身を育み、生涯にわたって健康づくり・体力向上に取り組むことができるよう、望ましい基本的な生活習慣の確立を目指すとともに、学校における体育やスポーツの環境を充実します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
12歳児で未処置歯 ^(※1) のない者の割合	90.0%	91.0%	92.0%	93.0%	94.0%
体力調査 ^(※2) ・体力合計点 (小5男子) 【東京都平均】	※3 算出困難	53.4点	53.5点	53.6点	55.4点
体力調査・体力合計点 (小5女子) 【東京都平均】	※3 算出困難	55.1点	55.2点	55.3点	57.2点
体力調査・体力合計点 (中2男子) 【東京都平均】	※3 算出困難	39.6点	39.7点	39.8点	41.8点
体力調査・体力合計点 (中2女子) 【東京都平均】	※3 算出困難	49.4点	49.4点	49.4点	49.0点

※1 う歯が治療されていない歯のこと。

※2 「東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」における体力区分のことで、握力、上体起こし、反復横とび等8項目を調査するもの。8項目で80点満点。

※3 新型コロナウイルス感染症の影響により、東京都が実施方法を変更したため、令和2年度については体力合計点を算出出来ず。

重点事業（計画事業）

事業名	学校歯科保健の充実			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒のう歯予防活動のための口腔健康教育啓発事業を実施していきます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
給食後歯磨きの啓発	実施	実施	実施	実施

事業名	食育の充実・推進			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 「食育推進給食」の実施により、食育啓発を実践するとともに、給食を考える機会及び給食メニュー開発の機会を作るなど給食内容の充実を図っていきます。 「早寝・早起き・朝ご飯」の重要性について普及啓発し、家庭における食育を推進します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
食育推進給食の補助の実施（小学校）	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
食育推進給食の補助の実施（中学校）	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
家庭における食育の推進	実施	実施	実施	実施

事業名	児童生徒の体力向上			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 中学校の部活動における外部指導員の配置を継続するとともに、交通費補助制度を活用した各種大会への参加を積極的に促し、部活動の活性化を図ります。 児童生徒が運動の楽しさを知り、仲間と協力して運動に親しもうとする習慣を育みます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
部活動における外部指導員の配置回数	※1 3,700回	5,000回	5,000回	5,000回
各種大会への参加回数	※1 200回	500回	520回	540回
各種機会を活用した児童の体力向上	実施	推進	推進	推進

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により、部活動における外部指導員の配置回数及び大会への参加回数は例年より減少している。

施策名

「魅力ある教師の育成」



目的・方向性

荒川区の未来を担う子どもたちが、たくましく生きる力を培い、地域社会の構成員として信頼と尊敬を得られる人間性豊かな人として成長するために、その師としてふさわしい、魅力ある教師の育成を目指します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画（第2期）			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
悩みや不安、心配事を相談できる先生がいると感じる児童生徒の割合（※1）	73.0%	74.0%	75.0%	76.0%	80.0%
困ったときに先生が相談に乗ってくれると感じる児童生徒の割合（※1）	78.0%	79.0%	80.0%	81.0%	85.0%

※1 「学校関係者評価」より。

重点事業（計画事業）

事業名	新たな教員研修体系の実施				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 都の悉皆研修の他に、教育課題に対応した区独自の教員研修を実施し、子どもたちへの教育の充実を図ります。 管理職研修を実施し、各校における校務改善や人材育成などを通して校務の効率化を推進します。 カリキュラムマネジメント等、新学習指導要領を踏まえた研修内容を充実させます。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
校（園）長研修会、副校（園）長研修会の実施	実施	実施	充実	充実	
教育課題に対応した取組	実施	実施	充実	充実	

政策 04 : 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

事業名	荒川区教育研究会等との連携			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 荒川区立学校の教職員が会員となる「荒川区教育研究会」、校(園)長会等の学校教育関係団体が行う調査・研究を助成し、授業研究の質を高め、教職員の資質向上を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
研究指定校の希望校数	8校	10校	10校	10校

事業名	情報教育指導【再掲(P52)】			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 情報活用能力の育成に向けたタブレットPC等ICT機器や教育ネットワークを活用した学習指導を推進します。 プログラミング教育等の論理的思考を育むための取組を推進します。 研修会の実施等を通して、タブレットPCの効率的な活用等教員の指導力の向上を図ります。 オンライン家庭学習用教材の積極的な活用を推進し、基礎・基本の学力定着を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
ICT を活用して学習の興味・関心を高めることができる教員の割合(※1)	95.0%	96.0%	97.0%	98.0%
ICT を活用して思考や理解を深めることができる教員の割合(※1)	95.0%	96.0%	97.0%	98.0%

※1 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」より。

施策名

「学校施設等の整備」



目的・方向性

学校施設について、経年による機能・性能の劣化を抑制する予防保全による大規模改修、機能・性能回復を図る中規模改修を実施することで長寿命化を実現し、教育環境を適切に維持管理します。

さらに、児童生徒の安全確保と学級数の増加等に対応するとともに、多様な学習にも対応できる学校施設を整備します。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画（第2期）			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
長寿命化に係る 改修工事 (外壁・屋上防水)	※1 0校(園)	4校(園)	3校(園)	3校(園)	3校(園)

※1 令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響で必要な工期が確保できなかったため、実施を見送った。

重点事業（計画事業）

事業名	教育施設の長寿命化計画（個別施設計画）の推進			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 荒川区教育施設長寿命化計画に示された方針に基づき、計画的な大規模改修及び修繕により予防保全を実施し、施設の長寿命化を図ります。 施設の老朽化に対応するため、耐用年数に応じた改築を検討します。 児童生徒数の増加に伴い、教室等の拡充が見込まれる際には、校舎の改修又は増設等により対応します。 教育環境充実のために必要となる学校用地の取得等を適宜進めます。改修等を行う際には、より柔軟に施設の活用を図るとともに、習熟度別学習やICT等、多様な学習形態に対応できる施設を整備します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
教育施設の 個別施設計画策定 (長寿命化計画)	策定	—	—	—
学校施設の改修・増設	実施	実施	実施	実施

施策名

「地域と連携した学校づくり」



目的・方向性

地域社会に開かれた学校づくりを進め、地域と一体となった学校教育を推進していきます。

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
教師が、保護者や地域と協力してより良い学校を作ろうとしていると感じる保護者の割合 ^(※1)	74.0%	75.0%	76.0%	77.0%	80.0%

※1 「学校関係者評価」より。

重点事業 (計画事業)

事業名	学校関係者評価 (学校評議員会、学校評価制度)			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 保護者や地域の意向を的確に把握し、地域に開かれた学校づくりを推進します。 学校運営の状況について評価し、外部評価を活用して改善を図り、教育水準の向上に努めます。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
外部評価の活用	実施	実施	実施	実施

政策04：心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

事業名	ふれあい教育の推進【再掲(P57)】			
実施方針	・ 職場体験等を通して夢や希望を育み、体験したことを更に調べるなど事後学習の充実を図ります。			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
小学校職業体験の実施	※1 4校	実施	推進	推進

※1 新型コロナウイルス感染症拡大により、受入先の確保ができないため。

事業名	地域活動への貢献			
実施方針	・ 「助けられる人から助ける人へ」という意識や思いやりの心を育て、将来、防災活動のみならず、地域活動に貢献できる防災ジュニアリーダーを育成します。			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
中学校防災部の部員数（卒業生含む累計）	835人	915人	995人	1,075人
ジュニア防災検定合格率	82.0%	84.0%	86.0%	88.0%

施策名

「子どもの健全育成」



目的・方向性

子どもを取り巻く環境の急激な変化により、子どもたちや保護者が抱える課題も多様化・複雑化している中、子どもの感性を豊かにして、人生や社会の在り方を創造的に考えるために、道徳教育や人権教育を通して、自己肯定感を高め、人や社会とのつながりを深めることで心豊かな子どもたちを育成します。

II 子育て教育都市

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
問題行動調査 「不登校出現率」 (小中学校)	1.8 %	1.8 %	1.7 %	1.7 %	1.5 %
問題行動調査 「学校復帰率」 (小中学校)	19.1 %	20.0 %	21.0 %	22.0 %	35.0 %
スクールソーシャル ワーカー活動実績	2,000 件	2,500 件	3,000 件	3,000 件	3,000 件

重点事業 (計画事業)

事業名	適応指導教室運営				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 不登校や保健室登校等の状態にある児童、生徒に対して学習やスポーツ活動の指導、悩み等の相談を行い、登校する意欲を高め、在籍校への復帰を目指します。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
適応指導教室利用者の学校復帰率 (小中学校)	21.0 %	22.0 %	23.0 %	24.0 %	

政策04：心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

事業名	教育相談事務(福祉専門相談員含む)			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 教育相談室において、学校における教育相談を支援します。 特別な支援が必要なケースは、専門性を生かした相談及び家庭や関係機関と連携した対応を行い、問題等の解決を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
問題行動調査 「不登校出現率」(小中学校)	1.8%	1.8%	1.7%	1.7%
問題行動調査「学校復帰率」(小中学校)	19.1%	20.0%	21.0%	22.0%
教育相談件数	8,000件	10,000件	12,000件	12,000件

事業名	心理専門相談員配置事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 各幼・小・中学校に高度に専門的な知識・経験を有する臨床心理士を心理専門相談員として配置し、いじめや不登校の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
問題行動調査 「不登校出現率」(小中学校)【再掲】	1.8%	1.8%	1.7%	1.7%
問題行動調査「学校復帰率」(小中学校)【再掲】	19.1%	20.0%	21.0%	22.0%
巡回相談件数	4,500件	6,100件	6,300件	6,500件

事業名	人権尊重教育の推進			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指します。 人権尊重教育推進校による成果発表に区内公立学校の教職員が参加し、人権教育を一層充実させます。 荒川区道徳教育郷土教材集を活用して話し合う授業を実践し、相手を尊重して考えを理解し、思いやりのある豊かな心を育成します。 制服の選択を含めた LGBT などの様々な人権課題に関わる偏見や差別意識の解消を図るための教育について研修会等を通して推進します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
研究発表会参加人数	280名	290名	300名	310名

施策名

「家庭教育の支援と地域教育力の向上」



目的・方向性

子どもたちが個性や能力を十分に発揮し、心豊かに成長するためには、学校・家庭・地域の連携が不可欠であり、区は、家庭教育への支援を継続するとともに、地域社会の発展を支える地域教育力の向上を図ります。

子育て教育都市

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
家庭教育学級参加者数 (※1)	25人	150人	250人	300人	500人
P T A連携家庭教育学級実施回数 (※1)	3回	3回	7回	8回	10回
親育ち支援事業支援実績 (※1)	15事業	35事業	49事業	50事業	50事業
地域教育力向上支援事業支援実績 (※1)	1事業	4事業	5事業	6事業	6事業 (累計 40)

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。令和3年度以降は徐々に回復を見込む。

重点事業 (計画事業)

事業名	家庭教育学級				
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 子育て中の保護者が、家庭や家族の役割を学ぶことのできる講座を動画配信等も取り入れながら実施し、家庭の教育力の向上を図ります。 				
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度	
家庭教育学級参加者数	※1 25人	150人	250人	300人	
P T A連携家庭教育学級実施回数	※1 3回	3回	7回	8回	

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。

政策04：心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

事業名	親育ち支援事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域のサークル等が実施する、子育てに関する自主的な学習活動の振興を図り、親自身の家庭教育力向上につなげるため、講師と託児者への謝礼の一部を補助します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
支援実績	※1 15事業	35事業	49事業	50事業

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。

事業名	地域子育て教室			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 子育て中の保護者が保護者同士や地域の方等との関わりを深め、地域の中で子育てしやすい環境を整備するため、交流等につなげられるような講座を実施します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
実施回数	3回	4回	5回	6回

事業名	地域教育力向上支援事業			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 地域の教育力の向上を図るため、地域で活動する団体等が行う、子どもを核とした近隣住民や家族同士の交流事業の実施費用の一部を補助します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
支援実績	※1 1事業	4事業	5事業	6事業
支援実績累計	※1 28事業	30事業	33事業	36事業

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。

事業名	合宿通学			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが、親元を離れ、異年齢での共同生活や地域での体験活動をしながらか通学することにより、家庭の大切さを認識するとともに、協調性や自立心を高め、「生きる力」をつける機会とします。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
実施に当たっての指導・助言	※1 中止を要請	実施	実施	実施

※1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実行委員会に対して中止を要請した。



施策名

「生涯学習活動の支援」

目的・方向性

乳幼児から高齢者まで全ての区民が生涯にわたる「学び」を通じて人や社会とのつながりを深め、心豊かな生活や生きがいがいづくりにつながるよう、学習情報や学習機会の提供、「学び」の場の整備、協働・連携の促進等により、生涯学習活動を支援します。

II 子育て教育都市

成果指標

指標	本年度 (見込み)	実施計画 (第2期)			基本計画 最終年度
	2年度	3年度	4年度	5年度	8年度
生涯学習センター利用者数 (多目的広場、PC室を除く)	※1 97,000人	※1 107,000人	137,000人	142,000人	185,000人
町屋文化センター利用者数	※1 122,000人	※2 143,000人	172,000人	178,000人	200,000人
社会教育サポーター登録数	110人	115人	120人	130人	135人
社会教育サポーター派遣実績	※1 100回	※1 105回	115回	130回	210回
荒川コミュニティカレッジ修了生 (累計)	※1 370人	※1 430人	490人	550人	730人

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。

※2 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施及び町屋文化センター改修工事実施に伴う施設の利用制限による減。

重点事業（計画事業）

事業名	生涯学習センター			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 区民の様々な学習意欲に応える生涯学習の拠点施設として、学びの場や学習機会、学習情報等を提供し、生涯学習の推進を図るため、運営方法も含めた体制の見直しを検討します。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
利用者数（多目的広場、PC室を除く）	※1 97,000人	※1 107,000人	137,000人	142,000人
区民カレッジ参加数	※1 2,700人	※1 3,000人	3,800人	3,900人

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。

事業名	町屋文化センター			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくり等の機会を区民に提供し、区における学習・文化活動の推進を図ります。 			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
利用者数	※1 122,000人	※2 143,000人	172,000人	178,000人
カルチャー講座参加者数	※1 3,400人	※2 3,400人	4,200人	4,300人

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。

※2 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施及び町屋文化センター改修工事実施に伴う施設の利用制限による減。

事業名	荒川コミュニティカレッジ			
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> より良い地域社会を築く担い手として活躍するために必要な知識と技術を身につける学びの場として開校した荒川コミュニティカレッジについて、区民が地域への関心を深めるとともに、地域活動の担い手になれるよう、更なる学びの場を提供するとともに、主体的に地域活動に取り組めるよう支援します。 修了生が地域活動に効果的に取り組んでいけるよう、適切なフォローアップを行っていきます。 開校10年目を迎え、平成30年度に開始した地域活動団体登録制度も活用しつつ地域活動団体のネットワーク化を推進し、区民が活躍する場をさらに広げていきます。 <p>また、受講生に対する講座運営については、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない中でも、動画配信や集合講座を両立させ、より一層の安全対策に取り組んでいきます。</p>			
実績目標	本年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
修了生数（累計）	※1 370人	※1 430人	490人	550人

※1 新型コロナウイルス感染症防止対策の実施による指標数の減。